

【問1】これまで御覧いただいた【資料1】～【資料3】等を踏まえ、令和3年度東区のまちづくりの取組【資料4】について、御意見がございましたら御記入ください。

No.	意見内容	分類	事業
1	限られた予算では、廃止統合も仕方ないと思います。	全体	事業全体に対する意見
2	活動内容も興味深いものが多いが、みんなに認知されていない。自治会脱会をする人が近年多い中、地域活動とは無縁で生活する人も多く、せっかくの活動が勿体ないように思われる。地域の方にお知らせできるツールを増やすことができればと感じた。	全体	事業全体に対する意見
3	コロナ禍の中、ICTの活用は必要だが、高齢者や地域住民、介護保険事業者等従事者ですら、活用には消極的である。(自分も最低限使用できるのみ)誰でも簡単に操作ができ、身近な道具としてのICT講座の実施を推奨する。講師として企業へ委託したり、簡単な操作から繰り返し講座を行うことが大事である。スマホのLINE活用等で閉じこもり予防や介護予防のため自宅でできる運動の推進(オンラインで運動の推進、eスポーツの普及など)が必要である。	ICT	①地域の情報ネットワーク活性化支援事業
4	ICT化の活用では情報セキュリティ対策(時に自治会が保有する個人情報の取扱い等)、情報を安全に管理するためのマニュアル整備の支援を望みます。	ICT	①地域の情報ネットワーク活性化支援事業
5	行政と校区自治協議会長との連絡網はすでにできているが、その後の連絡網がうまくいっていないのが実態。今後は、範囲を拡大し、各自治会長・東区役所職員・地域担当職員間でのオンライン会議などを実践し、情報共有を図る体制の構築を要望します。	ICT	①地域の情報ネットワーク活性化支援事業
6	自治会役員を対象とした研修会や講座は、単なる勉強会にとどまれば効果は限定的です。むしろ実例を教材としたワークショップ形式とすることで、実用性を高めることができると考えます。	ICT	①地域の情報ネットワーク活性化支援事業
7	コミセンにフリーWi-Fiが設置された。新しい生活様式スタイルの活用に今後期待する。	ICT	①地域の情報ネットワーク活性化支援事業
8	東区地域コミセンLINEが便利で役に立っている。 当コミセンでも事務管理員とのグループラインを作り情報共有をしている。	ICT	①地域の情報ネットワーク活性化支援事業
9	年配者にPCは難しい。自分が現役のころは部下に指示すればよかった。現在、自分でとなると・・・反省しているが、その当時民間会社はそれで済んでいた。どこの会長も自治会長も防犯協会でも年配者が多く、メールでも難しい。職業柄も出る。それでも、現代は違い出来る範囲で少しずつ 前へ進めるべきと思う。	ICT	①地域の情報ネットワーク活性化支援事業
10	私たちの町内は役員の連絡にはグループラインを利用しています。時間と経費の節約にもなり、特に行事の時や予定変更など、すごく役立っています。今は高齢者の方もスマホをお持ちなので、設定してあげて、使い方をお教えすれば、使えるのではないかと思います。	ICT	①地域の情報ネットワーク活性化支援事業
11	自然環境魅力向上事業の中に案内板の設置とありますが、既存案内板の腐敗等による修復も必要な所があります。	環境	⑯自然環境魅力向上事業
12	令和3年度の案内板の製作・設置の計画を知りたいです。	環境	⑯自然環境魅力向上事業
13	託麻三山には竹林が多く存在しています。我々も竹林の整備を年計画の中に取り入れ活動していますが、整備すべき場所が共有できていないと思います。整理の一環として、たけのこ堀の企画等も良いと思います。	環境	⑯自然環境魅力向上事業

【問1】これまで御覧いただいた【資料1】～【資料3】等を踏まえ、令和3年度東区のまちづくりの取組【資料4】について、御意見がございましたら御記入ください。

No.	意見内容	分類	事業
14	東区には、託麻三山以上に自然の宝庫といえる江津湖があります。この山と湖の両方を活かして、全国都市緑化フェアを契機に魅力向上策を。お金＝予算よりも新鮮なアイデアが必要です。	環境	⑯自然環境魅力向上事業
15	今こそ乳幼児に対する食育ニーズは高いでしょう。いっそ貧困や育児困難の親を対象に、子どもの年齢月齢に合せた食材を持って民生委員などが家庭訪問するという試みは有用かと思います。	子育て	⑬食でつながる地域の環事業
16	この事業は、⑬の事業と一本化して活動の実践化を進める取り組みは如何でしょう。	子育て	⑭子育て支援ネットワーク活性化事業
17	コロナ時代に対応できる会議開催の手法として、WEB会議とする必要性は高いでしょう。	懇話会	⑱まちづくり懇話会開催経費
18	この補助金の対象を拡大できないでしょうか。例えば、自治会等でWEB会議システムを導入する際、年間数万円のネット接続費がネックとなるでしょう。このような経費は自治振興補助の範疇とするべきかもしれませんが、地域コミュニティにおけるネット接続の支援方策があれば何よりです。	地域活動	②東区地域コミュニティづくり支援補助金
19	私たちの町内もコミュニティ支援金をいただいて、行事に有効に使うことができました。活性化のためにも継続していただきたいです。	地域活動	②東区地域コミュニティづくり支援補助金
20	コロナウイルスが終息せず人を集める行事が開催困難な中で、この事業は見直しが必要なのでしょう。	地域活動	③東区民文化スポーツ交流事業
21	秋津まちづくりセンターのロビーを市民（非営利活動）に活用させるアイデアは、悪くないのですが。	地域活動	④あさひばりビング活用支援事業
22	世代間交流に地域交流スペースを用いる案は良いと思います。支援が必要な方のニーズを把握する必要がある、ニーズに合わせたボランティアを結びつけるのがマッチングとして必要。	地域活動	④あさひばりビング活用支援事業
23	町内自治会や各種団体が地域活動を考える際、乳幼児・乳幼児を持つ若い親、または妊産婦の存在が視野に入っていないと感じている。自治協構成員が年齢を重ねた方が多いからなのか、自治協の中にその存在を意識してもらう必要を思う。	地域活動	⑤地域活動理解促進事業
24	多くの自治会や子ども会で参加が減る傾向にありますが、地域活動を損得勘定で捉えたり、人的交流を負担に感じたりする人があり、これに対して説得力あるアプローチ手法が必要です。	地域活動	⑤地域活動理解促進事業
25	コロナ禍が去らぬ今、状況を逆手に取って、目的の類似した事業群を再編する工夫ができませんか。	地域活動	⑥サロン活動支援事業
26	コロナ禍の今、市民が在宅で健康を維持できるよう、推進員の活動分野を開拓する必要があります。	福祉・健康	⑫東区健康まちづくり推進員支援事業
27	自助・共助と合わせた近助（となり近所の助け合い）の推進。 地域ごとに「近助の精神の意識啓発推進運動」を展開し、皆が理解し意識が高まれば地域の活性化も生まれ安全・あしんなまちづくりの礎となる。 「近所の精神」には助けるほうの理解と協力だけではなく、助けられる側（本人と共にその家族）の理解と協力が不可欠。 「ほどよい距離感」で隣人にも関心をもつことが大切。	防災	⑨防災・減災啓発事業

【問1】これまで御覧いただいた【資料1】～【資料3】等を踏まえ、令和3年度東区のまちづくりの取組【資料4】について、御意見がございましたら御記入ください。

No.	意見内容	分類	事業
28	防災講座の開催。 コロナ禍でも自然災害は待ってくれない。区の防災担当が中心となり、各自治会へ出向いて防災講座が開催されるように積極的に支援して欲しい。 コロナ禍での総合防災訓練に代わる、内閣府の警戒レベルに関する映像資料等を活用した防災講座等、座学を中心とする勉強会を遂行し、住民一人ひとりの防災意識を高め継続させる必要がある。子育て世代向けの防災啓発映像はぜひ活用したい。	防災	⑨防災・減災啓発事業
29	妊産婦や乳幼児を災害時支援対象として市民の意識向上を期す取り組みは、大変結構と思います。	防災	⑨防災・減災啓発事業
30	校区内にある福祉関係の事業所と協力し、障がい者や高齢者の方との訓練を一緒に行う機会を広げていくことで、避難所運営の強化及び避難者受け入れのシミュレーション訓練の強化につなげていけないか？ 今も実施されているが、機会を多くしていくことや協力機関を広げていくことは今後も大切だと感じているため。	防災	⑩地域防災合同訓練事業
31	地域防災力の向上は、校区防災連絡会等への直接的な防災活動の支援の他に、暮らしの中で実施する活動に少し防災のエッセンスを加えるだけで飛躍的に高まると思います（多くの人に浸透する）。感染症対策で財源確保が困難な中、効率の良い事業実施が求められると思いますので、例えば直接防災を検討しない事業において防災エッセンスの追加を検討するだけで「防災・減災啓発事業」の代替えにすること等も一案かと思います（防災エッセンスを検討することがすでに「防災・減災啓発事業」の一部なのかもしれません）。 また、なかなか地域での活動が困難な状況で効率的な防災活動を実施するためには、地域の弱点を明確にし検討することが望ましいです。そのためには、各地区（校区単位）での防災的な地域特性を区の方で検討しておき（地域特性は地域住民だけで検討するのは困難な可能性・これを検討できるリーダーのような人を作れば地域防災力は飛躍的に向上すると思います）、それを示しながら地区で検討すべき内容を整理し伝えることで効率的な防災活動につなげることができかなと思います	防災	⑩地域防災合同訓練事業
32	校区防災連絡会、避難所運営委員会の開催が急務。（参加者の人選・検討内容は絞り込んで実施） 活動が先行する東区内の各自治会会長、自主防災クラブ会長など防災関係者が交流できる集いの場を提供し、あるいはオンライン会議により情報交換等を実施し、住民の防災意識の向上と地域全体の災害対応力の強化を図っていただきたい。	防災	⑩地域防災合同訓練事業
33	今後は避難先として自宅避難を選択する方が増えると予想されるため、自宅避難者が心掛ける防災・減災知識を習得するための訓練の実施や情報の提供は必須である。（救援物資の受取方法、避難先・避難者の安否確認、災害情報の伝達手段の確立、被災後の見廻りによる体調管理、心のケアなど、避難支援上の課題等を整理する必要がある。）	防災	⑩地域防災合同訓練事業
34	防災活動の経験から、肝心な避難所の受入機能が脆弱だと実感しています。例えば、避難室の窓に外の視線を遮るブラインドがない、避難者を区切る簡易テントがないなど、避難所毎に様々な課題があるはずです。通常の訓練でなく、関係者が現場で課題を発見する取り組みが先決ではないでしょうか。	防災	⑩地域防災合同訓練事業
35	このフェスタにはスタッフとして関わってきたが、コロナ禍では如何ともし難いものがありますね。	防災	⑪あさひばみんなの防災フェスタ開催経費

【問1】これまで御覧いただいた【資料1】～【資料3】等を踏まえ、令和3年度東区のまちづくりの取組【資料4】について、御意見がございましたら御記入ください。

No.	意見内容	分類	事業
36	朝の通勤通学時間帯には、自転車の高校生が右側通行や自動車の間を縫って走る危険な走行を見ます。この高校生の交通意識を改めるため、何らかの抜本的な取り組みが必要ですが。	防犯	⑦安全安心のまちづくり事業
37	市防犯協会であまり強く言うと会長のなりてがいない。防犯協会長でパトロールができないと思い、定年制を設けると言ったら大変なことになり、防犯協会がなくなってしまうと言われた。	防犯	⑦安全安心のまちづくり事業
38	新たな人材発掘として、ペットショップや動物病院にチラシを置かせてもらい、犬の散歩をしている人を対象としてアプローチをしてみてもどうか？	防犯	⑧ちょこっとパトロール
39	ちょこっとパトロールの担い手として、大学生への周知や声掛けをするのはいかがでしょうか？	防犯	⑧ちょこっとパトロール
40	この事業が来年度終了予定なら特に意見はありません。でなければ、区内全域にパトロールを呼び掛け、応募してきた高齢者等に“パトロール隊員ワッペン”を支給するといったアイデアは如何でしょう。		⑧ちょこっとパトロール
41	自主財源による活動へ移行する際には、移行自体に対する支援があると望ましいと思われる。	防犯 まちづくり	⑧ちょこっとパトロール ①⑦東区民まつり開催経費
42	“東区”の地域アイデンティティを如何に醸成するか、政策目的を再確認して見直しされるよう。	まちづくり	①⑦東区民まつり開催経費
43	コロナ感染の影響で、昨年、今年と2年連続して中止になったのは残念です。次年度では、東区まちづくり懇話会の委員の皆様のご意見も伺いながら、内容の濃いものにして行けたらと思います。	まちづくり	①⑨東区地域活性化支援事業
44	以前、「託麻ふるさと大学」等の講座があったみたいですが、今後の企画はないのですか？非常に役に立つ企画だと思います。	まちづくり	①⑨東区地域活性化支援事業
45	「老々世帯」と「子育て（共稼ぎ）世帯」の二極化が進んでおり、近隣・地域内でコミュニケーションが薄らいでいる。このことは、町内自治会に参加しない人の増加、地域役員のなりて不足にも表れていると思われる。若い世帯は、平日の昼間は仕事で不在、土日は買い物やレジャーで不在という家庭が多く、また昨今の住宅セキュリティの関係もあって、訪問時の居留守も多く感じられ、訪問しての応接が困難な状況にあります。 一方、老々世帯は、認知症の懸念をはじめ体力の衰え等から外出の機会が減少し、買い物やゴミ捨て難民が増加し、孤立化が進んでいる状況が見られます。 そこで、幅広い世代に学校行事、地域活動、子ども会行事などへの参加を呼びかけ、“参加”し、“企画・立案”し“実践”し、“知り合い・つながりの輪”を深める地域づくりを提案したいと思います。 コロナ禍の中で活動は制限されますが、「できない」ことを選択ではなく、「どうすればできるか」をディスカッションしていきたいと思っています。	まちづくり	①⑨東区地域活性化支援事業
46	本年度の東区まちづくり経費の組み立てが、昨年度の自治会アンケートに対する答えになっているのかどうか、私にはわかりません。①から⑧に書いた部分も含め、「地域活性化をどう考えるか。どんな取組み態勢をとるか」について、区内各地域を巻き込んだ取り組みをお願いします。	まちづくり	①⑨東区地域活性化支援事業

【問2】新型コロナウイルス感染症の影響による貴団体の活動等への影響やそれに対する取組事例がございましたら御記入ください。

No.	意見内容
1	新型コロナウイルス感染症で休館が続く、コミセンの自主活動や地域の各種団体が実施する活動さらには地域住民の生きがいづくりのための生涯学習など様々な活動が停止している状況にある。当コミセンは事務管理員が月～金曜日の2時間出勤して利用者に対する事務をやっている。
2	昨年来、校区内の自治会ははじめ各団体でもコロナ禍での活動に苦慮してきたところです。中には全く活動を休止したままのところもあり、公益団体としての存在意義も考えざるを得ないところです。このような時ですが、一例として秋津レークタウン自治会は、市社協の助成を得てICT機器を導入し、町内にWEBミーティング網を構築して地域の情報通信機能拡充を図っています。またこの中で、スマホを使った「レークタウン自治会LINE公式アカウント」を開設し、既に100名を超える登録を得て、大雨時などに防災情報の発信と住民の避難状況を受信する双方向通信を開始しました。
3	昨年より、京塚夜市（夏祭り）、敬老の日のお祝いの会を中止しています。町内の運営委員会も様子を見ながら行っており、役員会（少人数）に変えることもあります。
4	月1回の公園清掃は行っており、消毒、マスク着用、検温を済ませて参加していただいています。
5	年末はもちつきを行いました、密を避けて、家族単位の参加にして、時間差で重ならないよう工夫し、喜ばれました。
6	緊急事案等を除き書面による定例会を併用しており、今後はオンライン会議も開催予定。自治会ホームページ作成中。
7	コロナ禍で出会いの機会が極端に減少している昨今、「近助」を中心とした分散型の防災訓練を実施することにより、より一層の絆が深まるとともに今後の課題等も抽出される等防災対策事業の推進面、自治会活動等にも大きな効果が期待される。
8	要援護者登録者名簿に登録された方を民生委員・自治会長が訪問し、記載内容の再確認及び避難支援者等の支援体制等を打ち合わせ中で、平常時の避難訓練等、災害時の避難支援等に活用したい。
9	地域一次指定避難所はコロナ感染対策上の観点、熊本震災時の経験等からも要支援者を中心とする者に制限されるため、自宅・周辺の集合住宅・親戚宅等への分散避難の可能性が極めて高いことから、実現可能な避難方法の模索・分散避難先への物資搬送シュミレーション訓練等の必要性が高い。そのための対策拠点となる防災倉庫の設置、防災機材、防災備品等を整備中。
10	所属している校区民生委員児童委員協議会や校区社会福祉協議会は、高齢者の見守りや健康づくり、乳幼児や児童生徒の健全育成、災害時支援など地域住民の福祉の充実を主眼に活動を展開しています。このため、毎月委員全員が出席した定例会を開催（開催場所がコロナによる閉館で使用できない月は、定例会資料等を配布）し、活動内容の確認、各町内の情報交換を行うほか、関係機関からの通知・情報の共有を図っています。また、月初めには朝の挨拶運動として、小学校の校門前で児童に対する声掛けを行い、安全な登校見守りを実施しています。

【問2】新型コロナウイルス感染症の影響による貴団体の活動等への影響やそれに対する取組事例がございましたら御記入ください。

No.	意見内容
11	本来、顔の見える活動が望ましいところですが、コロナ禍にあって、高齢者を対象とした「いきいきふれあいサロン」、乳幼児の母子を対象とした「子育てサロン」などが実施できない状況が続いています。特に、高齢者宅の見守り訪問は自粛している状況ですが、老々世帯も多いことから、可能な限り外観観察(夕方の明かりは点灯しているか、郵便物や新聞の滞留はないか、外灯の点灯状況、洗濯物、庭木の剪定・除草、車や自転車の保管状況など)を行っています。
12	地震や台風、大雨などの災害情報が発令されたときは、電話での呼びかけ等を行うことにしていますが、不審電話として応答されないケースがあることから、外観観察時等の際に名刺のポスティングで地域担当民生委員の電話番号登録を依頼することになっています。
13	対面、集合での活動を中止し、リモート(ZOOM等)で高齢者施設入所者の方と交流を行っている。
14	防犯協会としては、団体行動(団体でのパトロール)は中止。青パトでの活動、青パトでの巡回をお願いしている。校区では青パト以外に、朝夕の見守り活動。2、3人1日2回、公園、学校を重点に実施している。
15	小学校のPTA役員をしていますが、昨年度、今年度と、コロナ感染防止のため、全然PTA活動ができていません。 ただ、何か一つは子供たちのために何かをしたいという想いもあり、年末に親子門松づくりを感染防止に徹底しながら実施しました。子供たちはもちろん、保護者達も久しぶりのみんなとの交流に笑顔があふれ、思いきって実施してよかったなあと思いました。
16	見守り活動は、毎週1回電話または感染対策をして、なるべく訪問することにより、顔色、動作、会話等により健康状態の変化が読み取れますし、相手の方の安心感が伝わってきます。
17	公的場所(公民館他)の閉鎖により、通いの場が無いことと、感染予防を配慮し、デイサービス等の利用控えが多く認知症や介護度の悪化、虐待相談が増加している。地域活動や見守り訪問等は自粛している現状で、どのように対応するか検討した結果、戸外で定期的に顔を合わせる機会を作るためのラジオ体操を校区単位で毎週実施している。多世代参加型で情報共有の場である。また介護予防教室では、介護予防、認知症早期発見、消費者被害、虐待防止等に関する情報を映像化し、DVD作成・配布や熊本市の公式Youtubeチャンネルやフェイスブックへ配信している。戸外での青空相談窓口設置。
18	リスクレベルによって対面での対応が難しい場合、電話やリモート等を利用している。情報発信の方法として、現在、映像の配信等を検討している。
19	商店街への影響としては、来街者の減少、商店の売り上げ減少などの影響が出ています。また、集客を伴うイベントなどが出来なくなり、いわゆる「商店街の元気」を伝えることができない状態です。しかし、今後「プレミアム商品券」の発行等を通じて、販売促進に力を入れていきたいと考えています。
20	年始の恒例の総会及びその検討会が感染防止のため、自粛し紙面で行っている。恒例の託麻新四国八十八カ所巡りが自粛中である。たぐま夏祭の中止により、史跡の写真展ができてない。

【問2】新型コロナウイルス感染症の影響による貴団体の活動等への影響やそれに対する取組事例がございましたら御記入ください。

No.	意見内容
21	住んでいる地区の自治協議会では、感染症拡大防止の観点から集合型の協議や見守り活動等が全くできていない状況。団体の活動への影響ではないが、通常は普段の地域活動や学校活動の中で顔を知りコミュニケーションを図る機会が作られています。その機会が低減していることは、防災の観点からすると非常時のリスクが高まっていると感じます（住民同士での助け合いがしづらい。顔を知っているとスムーズに助け合えることも滞る可能性）。特に、地域への新規参入者への働きかけが重要になってくるが、このような方は、新型コロナウイルスが蔓延している状況下では中々地域に入っていく機会が作れないと思われる。
22	今後は、この状況下でも知り合う機会をどのように作るかが重要だと思います（具体的な取り組み事例はありません）。普段から不安を書き込み共有できるような場所（Lineのオープンチャットのようなもの）があると若い人たちがあれば交流が図れるのかもしれない。
23	作物部会の会合や研修などが中止になり、情報収集が難しくなった。
24	感染か拡大防止の観点から、第2回懇話会も紙面の方が良いのでは？ また、ワクチン接種も確認されたほうが良いと思います。

【問3】ウィズ（with）コロナ※におけるまちづくりについて、貴委員が考えるまちづくりのあり方や必要なことがあれば御記入ください。※新型コロナウイルスとの共存・共生を前提とした生活様式のこと。

No.	意見内容
1	まちづくりビジョンの5つの基本方針に基づき、地域における課題解決に向けた取り組みとして、地域が主体となることは、地域役員の情報ネットワークができていない現状があるのではないかと？ まずは、地域役員の会議や研修をする場所が無いという現状がある。少人数から地域コミセンを利用して、会議や研修の場を考えてみてはどうでしょうか？
2	「コロナが終わるまで何もできない」というのでは、それだけでコロナに負けています。おそらくこのような感染症はこれからも波動的に発生し、世界を覆うでしょう。感染症は「正しい情報で正しく恐れる」姿勢が重要です。 そのような考えのもとで、私の自治会では秋津レークタウン自治会のような取組をすすめているところです。直接は顔を合わせなくとも、地域の中で連絡を取り合える仕組みは大いに広めていきたいものです。
3	なかなかコロナ禍の終わりが見えてこなくて不安な毎日を送っていますが、生活はしていかなければいけないので、手さぐり状態です。 基本的なコロナ対策を行いつつ少人数から会議や集まりも行っていくべきだと思います。ただ、絶対にマスクをはずさない（飲食しない）短時間で！ということを守ってやっていいのではないかと思います。
4	自治会定例会もオンライン会議を推奨する方向性を示してほしい。
5	行政（区・まちづくりセンター）と自治会（特に自治会長・自主防災クラブ会長）とのオンライン化が急がれる。
6	電子回覧板導入に賛成。回覧物が多い場合、重要な案内文書も埋没し、すべてに目を通さない人が多くみられる。WEB等にアップ可能な公共用文書類等は回覧物から除外し、特に重要なもののみ回覧に供するなど電子回覧板との併用を実施する。なお、高齢者等ペーパーを希望される方は回覧版を併用する。閲覧履歴のチェック機能、個人情報等のセキュリティ対策は必須。

【問3】ウィズ（with）コロナ※におけるまちづくりについて、貴委員が考えるまちづくりのあり方や必要なことがあれば御記入ください。※新型コロナウイルスとの共存・共生を前提とした生活様式のこと。

No.	意見内容
7	コロナワクチン接種対策に見られるように、高齢者世代には各方面においてある程度目配りがされています。半面、これからの社会を築いていく学生や働き手世代に対する情報伝達は十分構築されているでしょうか。このコロナ感染拡大の中であって、若手世代の感染者急増の現実、正確な情報が正確に伝わっていないことを表しているように思われます。 昼間のテレビ等の報道を視聴する機会の多い高齢世代は、さまざまな情報を入手できており、ワクチン接種しないことのリスクの大きさや幼児までの感染拡大傾向を把握できていると思いますが、時間的にそのような機会の少ない学生や働き手世代に対し、「正確な情報伝達ができている」といえるでしょうか。穏やかな安心安全な生活を営んでいくには、何よりもまず、コロナ感染拡大防止でしょう。感染者の急激な拡大が続いています。今日の「災害レベル」の非常事態を地域一丸となって乗り越えなければなりません。実感として目に映る感染防止の呼びかけが必要です。例えば ① 電車やバスなどの公共交通機関での予防対策のアナウンス(特に通勤・通学時間帯) ② 電車やバスなどの車体を利用した横断幕の活用 ③ 各機関・団体の発行する情報誌(紙)への予防対策の掲載 ④ スーパー、デパートのチラシへの予防対策の掲載 ⑤ 地域消防団による消防車利用による予防対策のアナウンス ⑥ 安全パトロール(青パト) 利用による予防対策のアナウンス 等々 あらゆる媒体を活用し、すべての世代に対して今一度、感染時のリスクの大きさを周知し、特に、学生や働き手世代に対しては「自分は感染しない」という他人の意識から「家族に感染させない」「友人に感染させない」「職場で感染させない」という意識転換の呼びかけが必要でしょう。
8	月1回の町内清掃は、中止・開催をコロナ発生状況を見ながら実施。町内住民の高齢者見守り、孤独死対策として、清掃活動もだが町内会費は会計へ持参ではなく、役員が各家庭を回り徴収してもらう。住民からも、人影が見えないとすぐ連絡がくるので助かる。回覧も同じ。電子化等したら大変になる。孤独死が増えてくる。発見が遅れる。独り住まいが多く、人との接点が無いので。
9	学校では、タブレットを一人一台導入して、オンライン授業に取り組んでいます。子供たちは、必要に応じてタブレットの使用方法などを学校で学んでくるが、親の世代では、特にシステムに詳しい方以外はついていくのが難しい。40代、50代、60代に向けてICT講座を積極的に開催していただけるとありがたいです。
10	生活の殆どが対面で実施していた部分をオンライン化する。必要な情報の発信や健康意識を高めるためにテレビ・ラジオはもとよりDVD、スマホのLINE等を活用し、情報発信していく。誰もが活用できるようスマホ費用の助成や無料提供の検討。
11	小規模（校区）単位で、オンライン会議や顔を合わせる場として公民館、コミセン等へのWi-Fi整備。
12	民間企業から協力を得られる体制づくりの検討（見守り体制整備）
13	東区版のLINEを作成し、分かりやすいアイコンで回覧版が見れたり、地域活動の様子がわかると、慣れていない方でもアクセスしやすいのではと思う。ICT講座と連動できると、具体的な活用にもつながるのではないかな。
14	商店街もIT化を進め、来街者に対してのインフォメーションやEC販売等に積極的に取り組む必要性を感じています。しかしながら、経営者の高齢化もあり、若い経営者の育成が一つの課題です。

【問3】ウィズ（with）コロナ※におけるまちづくりについて、貴委員が考えるまちづくりのあり方や必要なことがあれば御記入ください。※新型コロナウイルスとの共存・共生を前提とした生活様式のこと。

No.	意見内容
15	コロナに対する知識不足が、第2波第3波となっている。実際、去年私の周りでは、コロナはただの風邪だから大したことないとか聞いていた。情報社会だからこそ、正しい情報発信をすべきだと思う。
16	withコロナを転機と考え、活動・会議等にメール、タイムライン、インスタグラムの取入れ、もしくは勉強会を行ったらどうかと思う。三山会では、グループラインを始め、情報の共有化ができるようにしましたが、一部の人しか活用ができていませんが、一つの進歩だと思っている。
17	地域活動に、ICTを普通に取り入れていく必要があるかと感じます。そのためには、例にも示されている回覧板の電子化をはじめ、地域住民が語り合う場、相談する場等にもっとアクセスしやすくする工夫（場の創出と広報）とそれらを活用しやすくする指導（勉強会等）を並行して進める必要があると思います。その上で、実際に顔を合わせることの重要性が高まっていくと思いますので、ワクチン接種や陰性確認が必要になると思いますが、分散しながらの地域活動の実施方法も整理しておく必要があるかと思っています。また、地域の活動はやりっぱなしになることが多いので、それらを記録しておくツール（これらを伝えるのは回覧板の電子版など）の検討などもあると、withコロナでも、地域のコミュニケーションがある程度保たれながら、住みやすいまちづくりが実施できるのかなと感じます。
18	ワクチン接種など基準をクリアすれば、色々な活動ができるようにある程度のガイドラインを設定したらどうか。
19	ワクチン接種済み証等の発行は可能でしょうか？